四　第三条第七号に掲げる者を対象とする特定資金の貸付け等については、次に掲げる事項
イ　短期社債の取得の総額、件数、取得金利の下限その他の事項
ロ　損害担保取引の対象となった短期社債の取得の総額、件数その他の事項
五　第九条第一号及び第二号に掲げる者を対象とする特定資金の貸付け等については、次に掲げる事項
イ　ツーステップ・ローンを原資とした貸付け等の総額、件数その他の事項
ロ　損害担保取引の対象となった貸付け等の総額、件数その他の事項
ハ　利子補給の対象となった貸付けの総額、件数その他の事項
六　第三条第八号に掲げる者を対象とする産活法第二十条の二第一項に規定する出資の実施状況については、損害担保取引の対象となった出資の総額、件数その他の事項

第十五条　危機対応業務の実施は、主務大臣から指示を受けた指定金融機関に限り行うものとする。
（共通事項）

第十六条　主務大臣は、東日本大震災に関する事案に関する危機対応業務については、東日本大震災による被害の状況、企業の業況又は資金繰りの改善の状況等を踏まえ、この定めに係る危機対応業務の実施期間、対象、条件等について、改定するものとする。
2　主務大臣は、災害等に係る事案に関する危機対応業務については、災害等による被害の状況、企業の業況の改善の状況等を踏まえ、半期ごとを目途に見直しを行うものとする。
（改定）

○国土交通省告示第千七十五号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、平成二十三年十月二十六日から三十日間国土交通省九州地方整備局において一般の縦覧に供する。

平成二十三年十月二十六日

国土交通大臣　前田　武志

路線名　九州縦貫自動車道鹿児島線宮崎線
道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員（メートル）	延長（メートル）
福岡県鞍手郡鞍手町大字中山字中ノ屋敷一二六三番二から同県鞍手郡鞍手町大字中山字中ノ屋敷一二六五番二まで	前	最大 一一五 最小 一〇四	一九
	後	最大 一一〇五 最小 一〇四	

○国土交通省告示第千七十六号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、平成二十三年十月二十六日から三十日間国土交通省中部地方整備局において一般の縦覧に供する。

平成二十三年十月二十六日

国土交通大臣　前田　武志

路線名　第二東海自動車道横浜名古屋線
道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員（メートル）	延長（メートル）
静岡市清水区大字尾羽字上平三八〇番地七から同市清水区大字伊佐布字的山四九番地一〇〇まで	前	最大 五一〇 最小 二五	四、四二七
	後	最大 五一〇 最小 二七	

○国土交通省告示第千七十七号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、平成二十三年十月二十六日から三十日間国土交通省中部地方整備局において一般の縦覧に供する。

平成二十三年十月二十六日

国土交通大臣　前田　武志

路線名　第二東海自動車道横浜名古屋線
道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員（メートル）	延長（メートル）
浜松市北区三ケ日町福長字中原五〇九番から同市北区引佐町的場字ヲスノイリ三二七番一まで	前	最大 四二四 最小 一九	一六、〇〇一
	後	最大 五四三 最小 一九	

○関東地方整備局告示第四百五号

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第十条第二項の規定により、登録住宅性能評価機関から評価員の氏名の変更の届出があったので、同条第三項の規定により、公示する。

平成二十三年十月二十六日

関東地方整備局長　下保　修

一　登録番号
関東地方整備局長　10
二　登録住宅性能評価機関の氏名又は名称
一般財団法人長野県建築住宅センター
三(1)　評価員の氏名の変更

変更前	岡村　篤
変更後	—

(2)　変更年月日
平成二十三年八月一日

○関東地方整備局告示第四百六号

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第十条第二項の規定により、登録住宅性能評価機関から評価員の氏名の変更の届出があったので、同条第三項の規定により、公示する。

平成二十三年十月二十六日

関東地方整備局長　下保　修

一　登録番号
関東地方整備局長　3
二　登録住宅性能評価機関の氏名又は名称
財団法人群馬県建設技術センター
三(1)　評価員の氏名の変更

変更前	—
変更後	小林　誠一、星野　和則

(2)　変更年月日
平成二十三年十月十七日